

商労文教委員会会議記録（第 1 号）

令和 7 年 9 月 2 6 日

福島県議会

1 日時

令和7年 9月26日（金曜）

午前 10時59分 開会

午後 2時29分 散会

2 場所

商労文教委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」及び「請願調書」のとおり

4 出席委員

委員長	佐藤郁雄	副委員長	鈴木優樹
委員	誉田憲孝	委員	渡部英明
委員	鳥居作弥	委員	荒 秀一
委員	佐久間俊男	委員	佐藤政隆
委員	太田光秋	委員	神山悦子

5 事務局職員

議事課	主査	大江由貴
政務調査課	主任主査	渡部幹雄

6 説明のため出席した者

企業局

企業局長	阿部俊彦
局次長	小池敏哉
工業用水道経営課長	鈴木 強

商工労働部

商工労働部長	小貫 薫
--------	------

観光交流局長	藤 城 良 教
理事（企業誘致担当）	星 正 敏
商工労働部政策監	鈴 木 正 人
再生可能エネルギー産業推進監 兼次長（産業振興担当）	藁 谷 豪
観光交流局次長	加 藤 泰 広
商工総務課長	中 村 英 康
経営金融課長	熊 田 雅 宏
雇用労政課長	菊 地 芳 昇
企業立地課長	佐々木 宏 臣
産業振興課長	高 橋 裕 一
医療関連産業集積推進室長	箭 内 良 次
次世代産業課長	植 田 隆 太
商業まちづくり課長	戸 城 和 幸
産業人材育成課長	吉 田 淳
観光交流課長	山 口 正 幸
空港交流課長	伊 藤 裕 幸
空港利活用担当課長	本 宮 幸 治
県産品振興戦略課長	小谷野 繁 樹

## 7 議事の経過概要

（午前 10時59分 開会）

佐藤郁雄委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより商労文教委員会を開会する。

初めに、会議録署名委員の指名であるが、委員長指名で異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、神山悦子委員、太田光秋委員を指名する。

今回、本委員会に付託された案件は、知事提出議案第1号のうち本委員会所管分外2件、議員提出議案第110号外4件及び請願10件である。

また、陳情一覧表を手元に配付している。

続いて、審査日程については手元に配付の審査日程案のとおり進めたいと思うが、異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

この際、本委員会の国に対する要望活動について述べる。

このことについては、6月定例会において正副委員長に一任と決定され、去る7月29日に実施したが、その概要については手元に配付しているので確認願う。

これより企業局の審査に入る。

今回、企業局については付託議案はないが、この際、企業局長より発言を求められているため、これを許す。

企業局長

(別紙「9月県議会定例会商労文教委員会企業局長説明要旨」により説明)

佐藤郁雄委員長

これより一般的事項に対する質問に入る。

質問のある方は発言願う。

神山悦子委員

今年度から新たに職員によるパトロールを毎月実施しているとのことだが、現時点で異常や改修が必要な箇所は確認されているか。

また、いわき事業所については、ZEB化によりポンプ等動力施設を除く事業所の運営に必要な電力量を賄える状況となったとのことだが、ポンプ等電力施設の運営も含めた電力量を確保するにはどのくらいの費用を要するのか。

工業用水道経営課長

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、従来の車窓からの目視による点検に加え、今年度から月に1回、職員による自転車等を用いた歩道等の点検を実施している。さらに緊急点検も実施したが、現時点で異常は確認されていない。

また、いわき事業所の管理棟がN e a r l y Z E Bの認証を受けている。併設されている浄水場も含めたいわき事業所全体の動力費は年間約3,500万円だが、今回のN e a r l y Z E Bの工事により、年間約400万円の削減効果が見込まれる。

神山悦子委員

管路の最大口径を聞く。管路内部も点検しているのか。

また、いわき事業所の動力費が約400万円削減される見込みとのことだが、今後、ポンプ等動力施設も含めZ E B化に取り組むのか。

工業用水道経営課長

先ほど述べたとおり、管路については目視により点検している。目視で確認できない部分については、年に1回、水を停止して点検している。

また、N e a r l y Z E Bの対象はいわき事業所の管理棟であり、それ以外の浄水施設等は対象外である。

神山悦子委員

管路の点検については引き続き対応願う。先日、郡山市の下水道施設の点検について話を聞いたが、下水を停止せずに点検するとのことで大変であると思った。通常、どのような点検しているのか確認したく聞いた。

また、ポンプ等動力施設のZ E B化は未定とのこと承知した。取組については評価したい。

工業用水道経営課長

先ほど質問のあった点について、最大2mの管が埋設されており、年に1回、断水して点検している。

荒秀一委員

2点聞く。今後、水中ドローンの活用も期待できるとドローンの技術者から聞いた。管路の点検については、地上からの目視だけでは不十分と考えるが、今後、そのような技術の活用予定はあるのか。

また、いわき事業所は今後もN e a r l y Z E Bとして運営していくのか、あるいはZ E Bを目指すのか。

工業用水道経営課長

地中に埋まっている管路を直接確認するのはなかなか難しい現状があるが、A Iを活用した劣化診断を実施している。従来の漏水状況や管路の状況等をデータ化し、

更新の必要性をA Iにより診断し、優先順位を決めて更新する計画への見直しを検討している。

また、Z E B化については、エネルギー消費量を75%以上削減する場合はN e a r l y Z E Bに該当する。いわき事業所では、設計上は79%の削減が見込まれることから、N e a r l y Z E Bの基準を満たしている。

荒秀一委員

いわき事業所以外の施設においても、今後、N e a r l y Z E Bの基準を満たすよう努力していくのか。

工業用水道経営課長

今回の状況、効果等を踏まえ、今後検討していく。

神山悦子委員

荒委員からドローンを用いた管路の点検について質問があったが、県中の下水道管の点検方法を土木部に確認した際には、カメラを登載した機器を流し、データをA Iで分析しているとのことだった。管路が地下深く埋まっているためドローンは届かないと聞いたが、実施方法が異なるのか。

工業用水道経営課長

工業用水道と下水道は異なる部分があり、下水道においては、水中の有機物により管路の老朽化が早まる。工業用水道については、有機物が少ない淡水や海水を使用しており、下水道のような事故が発生する可能性は非常に低いと考えている。今後は、先ほど説明したとおり、これまで耐用年数ごとに交換していた管路について、A Iによる診断を活用し、優先度により更新を進めることとしており、事業費の平準化も含め、計画に盛り込みながら実施していく予定である。

佐藤郁雄委員長

ほかにはないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤郁雄委員長

なければ、以上で一般的事項に対する質問を終結する。

これをもって企業局の審査を終わる。

執行部交代のため、暫時休憩する。

(午前 11時18分 休憩)

(午前 11時20分 開議)

佐藤郁雄委員長

再開する。

これより商工労働部の審査に入る。

直ちに議案の審査に入る。

本委員会に付託された知事提出議案第1号のうち本委員会所管分を議題とする。

直ちに、商工労働部長の説明を求める。

商工労働部長

(別紙「9月県議会定例会商労働委員会商工労働部長説明要旨」により説明)

佐藤郁雄委員長

続いて、観光交流局長の説明を求める。

観光交流局長

(別紙「9月県議会定例会商労働委員会観光交流局長説明要旨」により説明)

佐藤郁雄委員長

続いて、商工総務課長の説明を求める。

商工総務課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

佐藤郁雄委員長

以上で説明が終わったので、これより議案に対する質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

神山悦子委員

商2ページの将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援について、現在の申込み状況を聞く。また、何人分を見込んで予算を計上しているのか。あわせて、今年度の事業経過と今後の見通しを聞く。

雇用労政課長

今年度第1期においては、大学生等47名、既卒者2名の計49名分を交付決定している。今回の補正予算では、第2期分として大学生等35人分を計上している。今年

度から新たに対象産業を公務員以外の全分野に拡大したため、今後、需要の推移を見守りながら適切に対処していきたい。

神山悦子委員

49名分を交付決定しており、今回の補正予算では35人分を確保予定とのことで承知した。支援対象を公務員を除く全産業に拡大した効果は非常に大きいと思うが、公務員を除く必要はあるのか。現在、公務員志望者が少なく、特に教員不足が深刻であるため、対象を教育分野に拡大してもよいのではないか。同様の支援を教育庁で実施しているわけではないため、支援を検討願いたい、考えを聞く。

雇用労政課長

当課としては、産業人材確保の観点から支援を実施していることから、今後の需要の推移をしっかりと見極めたい。

神山悦子委員

県内高校生や県外学生への制度周知を徹底願う。従来、交付決定件数が30件に到達しなかったと思うが、今年度はどのくらい増えたのか。

雇用労政課長

昨年度は24件を認定した。今年度は、先ほど述べたとおり49件であり、既に25件増加している。

神山悦子委員

公務員も対象とすべきである。来年度予算編成に当たり、今年度の状況を踏まえて支援対象のさらなる拡大のための予算確保を要望する。

商4ページ及び商8ページの産業交流館運営事業について、ビッグパレットふくしまにおいてスプリンクラーの更新を要する箇所を改めて聞く。また、今回の更新により全て完了するのか。

観光交流課長

ビッグパレットふくしまのスプリンクラーについては、今年4月に故障が判明し、事業者を確認したところ、平成10年に設備を導入して以来一度も更新しておらず、全面的に更新を要することから予算を計上した。

神山悦子委員

今回の更新で全て対応できるのか。

観光交流課長



今回、展示ホールのスプリンクラーが故障したが、展示ホールへの通路であるホワイエのスプリンクラー設備と一体であるため、それを全部交換する。

神山悦子委員

当該箇所の工事をもって必要な工事は全て終わるとの理解でよいか。その他の箇所にスプリンクラーは設置していないのか。

観光交流課長

その他の箇所にもスプリンクラーを設置しているが、今回故障した箇所に接続しているスプリンクラーを全部入れ替える。

神山悦子委員

今回更新する箇所以外についても点検し、不具合が判明した場合、しっかりと予算化すべきである。これだけ大きな施設であるため、ほかにも更新を要する箇所があるかもしれない。必要なものについては予算を計上し、引き続き施設の充実を求めたい。

商10ページの市町村への支援（ＤＣ補助金活用事業）の内容を聞く。

観光交流課長

商10ページの債務負担行為7,000万円については、来年4月から実施するＤＣにおいて、各市町村や観光団体等が実施する特別企画を造成するための補助金である。プレＤＣにおいても同様の補助を実施して特別企画の造成を促し、多くの観光客が来訪したことから、来年度のＤＣ本番に向け、新たな特別企画を実施してもらうための資金として、予算を計上したものである。今年度中に契約し、来年度支払うため、債務負担行為とする。

神山悦子委員

補助対象となる市町村の取組について詳細を聞く。

観光交流課長

プレＤＣでは約254の特別企画を実施したが、例えば来年度、市町村や観光団体において今年度と同様の取組をさらに高付加価値化して実施したいとの意向があれば申請してもらい、各地方振興局にて対象事業を審査・選定し、採択する形としたい。プレＤＣで実施済みの取組をブラッシュアップする場合や新たな取組を実施する場合のいずれも支援対象とする。例えば、観光客に滞在してもらうために夜や早朝のイベントを企画してもらえればありがたい。

佐久間俊男委員

3年間でビッグパレットふくしまのスプリンクラー改修工事を実施すること  
だが、当該施設は、東日本大震災の避難所としても活用された重要な施設である。  
工事期間中、施設は供用可能か。また、一般財源の3倍に当たる県債を活用すると  
のことだが、このような財源内訳とした理由を聞く。

観光交流課長

ビッグパレットふくしまのスプリンクラー更新については、約2年2か月の工期  
を見込んでいる。承認されれば来年1月頃に契約を締結し、まずは1年間で内部の  
構造を確認した上で設計し、約半年で設備を造り、さらに約半年で取り付け、令和  
10年3月に完了予定である。また、避難所としての役割を果たしていることから、  
防災対策事業債の活用を想定しているが、緊急防災・減災事業債への切替えも想定  
しながら進めていきたい。

佐久間俊男委員

工期については理解した。もう一度聞くが、ビッグパレットふくしまは、年間を  
通してイベントに活用されているが、工事期間中は休館するとの理解でよいのか。

観光交流課長

一番大きな展示場東側の約25m四方のスプリンクラーが故障しており、消防署に  
確認したところ、人手を確保して消防体制を整えれば営業可能とのことである。し  
たがって、施設を営業しながら交換工事を実施予定である。

佐久間俊男委員

承知した。よろしく願う。

荒秀一委員

商2ページの福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業について、詳細を聞く。  
また、米国関税措置・物価高緊急対策事業については、企業へ専門家を派遣する  
とのことだが、併せて詳細を聞く。

経営金融課長

商2ページの福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業は、外部人材の活用によ  
る地域企業の経営課題解決を後押しするため、県の産業振興センターに設置して  
いるプロフェッショナル人材戦略拠点が、地域企業とプロフェッショナル人材のマ  
ッチングをサポートするものである。県としては、当該拠点を運営しているほか、

企業が当該拠点を活用して人材を確保した場合における紹介手数料等の一部を補助している。近年、都市部の大企業を中心として副業や兼業が解禁される動きが広がっており、デジタル化やマーケティングなど特定の分野で高いスキルやノウハウを持つ人材が、本業に従事しながら地域の中小企業で副業や兼業により経営課題解決に貢献することが期待される。今年度当初予算において、副業、兼業形態で人材を活用した場合の紹介手数料補助4件分の予算を確保しているが、当該補助金の活用に前向きな企業からの問合せが多く、また今般、国からも18件分の交付決定を受けたことから、当初分との差額を増額補正したい。

米国関税措置・物価高緊急対策事業については、委員指摘のとおり米国関税措置や物価高の影響を受ける県内中小企業に中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた助言を行うとともに、専門家の助言による新商品開発や販路開拓、生産性向上など、経営力強化につながる取組に対して必要な経費を補助するものである。8月7日からの米国関税措置発動により、今後、製造業をはじめとするあらゆる業種において、直接的または間接的な影響が生じると想定される。先行き不透明な事業環境の変化に様々な角度から対応できるよう中小企業に寄り添ったきめ細かな支援を行うことで、米国関税措置や物価高による影響の最小化を図る。

荒秀一委員

1点目については承知した。2点目について、6月補正予算においては、米国関税措置への対策として融資制度の創設による資金繰り支援が行われたが、今回は物価高騰対策を含めた取組であると理解している。先般の制度資金と今回の事業を併せて実施することで、セーフティーネットを広げていくとの理解でよいのか。

経営金融課長

委員指摘のとおり、6月補正予算において関税対策特別資金を新設した。現在、信用保証協会や金融機関にて取り扱っており、9月補正予算を計上している事業と併せて、中小企業の支援を重層的に実施したい。

荒秀一委員

米国関税措置の影響を受けている企業と物価高の影響を受けている企業のいずれも制度資金を利用できるのか。

経営金融課長

外的変化対応資金により、物価高の影響を受ける中小企業に対する支援も実施し

ている。

荒秀一委員

9月補正予算には、物価高対策の制度資金も含まれるのか。

経営金融課長

米国関税措置に対する金融支援としては、先ほど述べたとおり、6月補正予算において関税対策特別資金を創設しており、物価高対策についてはそれ以外の制度資金により対応している。

神山悦子委員

商2ページの福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業について、補正額700万円で何件分の補助を想定しているのか。財源は県独自のもので、国の予算は含まれないのか。

また、米国関税措置・物価高緊急対策事業について、主な支援メニューを聞く。

経営金融課長

福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業については、国から18件の交付決定を受けており、今年度当初予算で4件分の予算が認められていることから、差額の14件分を増額補正するものである。紹介手数料等の単価は50万円であり、14件分で計700万円である。

県の制度資金である緊急経済対策資金については、今年度、660億円の予算枠がある。このうち外的変化対応資金として60億円、関税対策特別資金として100億円の予算枠を設ける。

神山悦子委員

米国関税措置・物価高緊急対策事業の支援対象を聞く。また、以前聞いた際には、100社の支援を想定し、補助率3分の2以内、1件当たりの上限額は100万円とのことだったが間違いないか。

経営金融課長

米国関税措置または物価高に起因して最近1か月の売上高や売上げ総利益または営業利益のいずれかが、前年同期比で5%以上減少または減少見込みの中小企業を対象とする。補助率は3分の2以内で補助上限額を100万円とし、支援対象企業数は100社を想定している。

佐藤郁雄委員長

議案に対する質疑の途中だが、暫時休憩する。

再開は午後 1 時とする。

(午後 0 時 休憩)

(午後 1 時 開議)

佐藤郁雄委員長

再開する。

休憩前に引き続き議案に対する質疑を行う。

質疑のある方は、発言願う。

神山悦子委員

米国関税措置・物価高緊急対策事業の具体的な支援メニューを改めて聞く。

経営金融課長

現時点で検討している内容として、専門家の派遣による助言や診断に基づき、必要と認められる経営力強化の取組に対して支援していきたい。例えば、新商品開発に要する調査委託費、資機材導入経費、販路開拓に要する展示会等への出展経費、その他経営力強化に資する経費等を補助対象としたい。

神山悦子委員

今後も米国関税の影響を注視してほしい。関税率は25%から引き下げられたが、従来、数%しかなかったものが15%に引き上げられ、自動車関連だけでなく、様々な産業に影響が生じ得ると以前も述べた。状況を見ながら、中小企業への影響を軽減する支援策の実施を要望する。

佐藤郁雄委員長

ほかにはないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤郁雄委員長

なければ、以上で議案に対する質疑を終結し、これより一般的事項に対する質問に入る。

質問のある方は発言願う。

佐藤政隆委員

自動車関税が従来の2.5%から15%となり、6月及び9月補正予算において、米国関税対策を含む中小企業支援策が新設された。その都度補正予算により支援を実施すると、中小企業がどんどん弱体化していくため、総合的な支援を実施する必要があると思う。今定例会の一般質問における知事答弁にもあったとおり、最低賃金の上昇に伴う様々な対策を実施するため、12月補正予算で新たな支援策に係る予算が計上されると想定される。様々な問題に対する支援策を個別に実施しては企業が弱体化してしまうと思うが、総合的な対策を実施する考えはあるのか。

商工総務課長

中小企業への支援については、今年度当初予算において、経営相談や専門家派遣、設備導入への補助、資金繰り支援など総合的な施策を講じており、しっかりと執行していきたい。その上で、今年4月の米国関税措置のような急激な環境変化に対しては、翌年度を待たずに補正予算により必要な対策をその都度講じたい。また、企業を訪問し、しっかりと意見を聞きながら、必要な対策を講じたい。

佐藤政隆委員

今年度当初予算においては、事前に想定した支援策が実施されており、状況の変化に応じてその都度、補正予算により新たな支援策が講じられている。商工業者の経営環境は日々変化しており、現状に合致する金融政策をしっかりと実施しなければ、中小企業がどんどん疲弊していく。12月補正予算を計上して新たな制度資金などが創設されると想定しているが、それが積み重なれば資金ショートのおそれもあるため、制度設計が重要だと思うが、考えを聞く。

商工総務課長

各地方振興局における企業訪問により中小企業の声を聞くとともに、商工団体とも密に意見交換しながら、状況を把握して必要な支援について検討を進めている。9月補正では米国関税措置対策に係る予算を計上しているが、中小企業の経営基盤を強化し、環境変化に対応できる体力をつけられる支援を講じるため、専門家派遣、必要経費の補助などを実施する。今回、最低賃金引上げに伴う対応についても本会議で質問を受けたが、今後、企業がどのような影響を受け、どのような支援を求めているか、しっかりと聞き取った上で、適宜対策していきたい。企業が経営基盤を強化し、厳しい環境を乗り越える体力をつけられる施策を進めていきたい。

神山悦子委員

現在の経済動向について、どのように捉えているのか。県内中小企業の倒産が増えていると聞いたが、直近の状況を聞く。

商工総務課長

県内の経済動向については、日本銀行福島支店にて毎月金融経済概況を公表しているほか、県中小企業団体中央会にて中小企業景況リポートを公表しているが、厳しい景況であると受け止めている企業が多い。特に、物価や人件費の高騰が長引き、価格転嫁が思うように進展せず、収益力が低下しているとの声を聞いている。また、今年度における企業の倒産件数や負債総額については、リーマンショック以降最多となった昨年度に比べ少ない状況ではあるが、傾向としては高い水準にある。企業の支援にしっかりと取り組んでいきたい。

神山悦子委員

倒産件数は分らないのか。

商工総務課長

(株)東京商工リサーチが発表した令和7年8月の県内企業の倒産件数は8件、負債総額は8億3,100万円である。

神山悦子委員

年末に向けてますます厳しさを増していくと思われ、特に中小企業に対する県の支援が求められる。県内企業の9割が中小企業であり、労働者の7割が中小企業で働いており、今回の最低賃金引上げは中小企業にとっては大変である。従来よりも78円上がり1,033円となるが、本来、生活費を考慮すると時給1,500円でも足りない。全国生協労働組合連合会は、時給1,800円は必要と述べている。ヨーロッパ各国では2,000～3,000円は当たり前である。今度の最低賃金の発効日は来年1月1日だが、中小企業における厳しい状況については承知している。賃上げについては何度も質問したが、独自の支援を実施している他県に倣い、本県も独自の中小企業支援策を実施する必要がある。今回の一般質問に対する答弁では、生産性向上など従来どおりの支援メニューが示されたが、賃上げした中小企業に対する県独自の支援策はあるのか。

雇用労政課長

先日の一般質問でも答弁したが、例えば生産性向上を図り賃金引上げの原資を確

保することも必要であるが、今後は事業者の状況を聞き取り、それらの声を踏まえ、効果的な支援策について検討を進めていきたい。

神山悦子委員

生産性向上と価格転嫁を推進しているとのことだが、実際に価格転嫁できるのか疑問である。価格転嫁により商品を値上げすれば、買い控えが生じ得る。元請と下請による構造も問題であると思う。県が支援する仕組みがなければ、価格転嫁したくてもできないと県中小企業団体中央会から聞いており、決断が求められる。本来ならば国が実施すべきだが、県独自の予算で実施すればよいと思う。

大企業の内部留保額が発表され、国の統計では金融・保険業が含まれていないが、我が党の発表では金融・保険業も含む全産業で561兆円の内部留保金がある。大企業は賃上げを渋り、下請への支払額を削り、株式への投資などを行っているが、国が内部留保金を10兆円ほど確保し、中小企業の賃上げを支援するよう提案している。国に対しては我が党が要望し、県は独自の支援策を実施する必要があると思うが、考えを聞く。

雇用労政課長

効果的な支援策を見定めない限り、次のステップに移行できないと考えており、そのためには広く意見を聞き検討を進めなければならないと思っている。

神山悦子委員

県において、福島地方最低賃金審議会に対する最低賃金引上げの申入れがされていない状況だが、今後、申入れの実施を要望する。

先ほど景気動向について聞いたが、このままでは倒産が増え、消費は伸びず、給料も年金も上がらない。中小企業からは消費税やインボイス制度に対する意見が聞こえてくると思うが、消費税率を引き下げ、インボイス制度を廃止すべきである。インボイス制度の影響と事業者の声について聞く。

経営金融課長

インボイス制度については、令和5年10月の開始から約2年が経過し、制度が浸透してきたと考えているが、当該制度下における県内中小企業の実態については、経営支援プラザにおける経営相談対応や企業訪問を通して把握に努めていきたい。

神山悦子委員

インボイス制度における経過措置の終了時期を聞く。



経営金融課長

インボイス制度における中小企業等への配慮として、経過措置が設けられている。例えば、免税事業者がインボイス発行事業者になった場合、課税売上額1,000万円未満の事業者に対する2割特例が令和8年9月まで適用される。なお、仕入税額控除に関する経過措置として、課税事業者が免税事業者から仕入れた場合、仕入税額の80%の控除を認める措置を8年9月まで実施する。また、1万円未満の課税仕入れについては、事務負担軽減のためにインボイスの保存がなくても帳簿への記載のみで仕入れ税額控除が可能となっており、11年9月まで適用される。

神山悦子委員

何度も述べているが、従来の非課税事業者にとってインボイス制度導入による新たな税負担が非常に大きく、書類提出も大変であることから廃止を求めている。経過措置について周知徹底すべきと思うが、対応状況を聞く。

経営金融課長

商工団体において、中小企業を対象とする様々なセミナー等を通じ、特例制度の活用も含めて周知している。

佐久間俊男委員

企画調整部において、ふくしま創生・人口戦略官民連携・共創チームが設置され、先日、福島市の企業を訪問した様子がテレビで報道された。本県の最大の課題は、人口流出の抑制に尽きる。令和6年の県内への企業立地件数を聞く。また、今年の企業立地の申込み件数も聞く。

企業立地課長

令和6年の福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数は62件である。半年ごとに集計しており、今年は現時点で21件である。

佐久間俊男委員

県内の企業立地件数の増減について、傾向を聞く。

企業立地課長

令和5年は44件だったが、6年は62件であり、コロナ禍で見送られた設備投資や、それに伴う人員確保が見込めるようになり、増加傾向にあると考えている。

佐久間俊男委員

現時点における本県への本社機能移転・誘致の状況を聞く。

企業立地課長

本社機能移転については例年 2、3 件の実績があり、平成28年度以降の累計は22 件である。

佐久間俊男委員

誘致したものは含まれないのか。

企業立地課長

誘致したものも含まれる。

佐久間俊男委員

本県にとって本社機能移転は大きなインパクトがあると思うので、ぜひ進めてほしい。

企業立地は増加傾向にあるが、それに見合った労働力を提供できるか心配である。例えば県内高校を卒業して県内企業に就職する人は、恐らく減少気味かと思う。企業立地を進めても、適正な労働力の提供がなければ、企業の成長が止まってしまうと思うが、雇用労政課の見解を聞く。

雇用労政課長

当課としては、若者の還流を促すため、例えば首都圏の大学等へ進学した学生などに対し、県内にもすばらしい企業があることを認識してもらい、本県に戻ってもらうよう情報発信に努めている。

また、次世代を担う小中学生に対し県内企業のよさを伝えるために工場見学を実施し、さらにアウトオブキッザニアによる職業体験を通して県内企業について認識してもらい、将来的な県内就職に向けた取組を通して、労働力の確保に努めている。

佐久間俊男委員

国立社会保障・人口問題研究所などによると、本県の人口は、2040年度において150万2,000人、2050年度には120万～130万人と予測されており、大幅な人口減少が見込まれている。このまま企業立地を進めていく場合、それに見合った労働力を提供していかなければならない。若者が首都圏から戻ってくるよう努力することも必要だが、子供の出生数もかなり落ち込んでいる。雇用と企業立地との整合性を図らなければならない時代になっていると思う。雇用労政課や企業立地課など商工労働部内で連携しながら進めてほしい。

鳥居作弥委員

航空宇宙関連産業については次世代産業課が所管しているが、現在の世界や日本の状況を見ると、いつまでも「次世代」とは言っていられず、本腰を入れて取り組んでほしく質問する。世界的に見ると、スペースXなど民間の大手事業者が莫大な投資をしており、本県においても、いわき市にある教育関連団体が、アメリカからの衛星の打ち上げに成功したとのニュースもあった。県として、今後の航空宇宙産業の展開について、しっかりとしたビジョンを持つことが非常に大切であると思うが、考えを聞く。

次世代産業課長

現時点で、宇宙に特化した戦略を示せるわけではないが、本県では航空宇宙分野について、はやぶさ2の製造をはじめ高いポテンシャルを持っており、航空機用エンジンの部分品・取付具・附属品出荷額が全国2位であるなど高い技術力を持っている。また、南相馬市を中心に立地している宇宙関連のスタートアップに対し、マッチング支援を実施している。

この度改定された福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真には「実証の聖地」との文言が盛り込まれており、県内に多数立地しているスタートアップが、様々な実証を通してビジネスにつなげられるよう後押しするとの考えが、国と本県において共有されている。今後、具体化できるよう取り組んでいきたい。

鳥居作弥委員

やはり具体的なビジョンを持つ必要がある。例えば、2030年に国際宇宙ステーションが解体されるが、今後、新たな宇宙開発に当たり、様々な部品のニーズが高まるため、関連産業の掘り起こしやマッチングが必要である。例えば、宇宙服は1着15億円、手袋は600万～700万円とのことでビジネスチャンスである。今後、宇宙ステーションを開発するに当たり、宇宙で材料を加工する場合、3Dプリンターが必要となるなど、様々な関連産業においてニーズが生じる。これは大変大きなビジネスチャンスであるため、一つ一つ正確に精査した上で、宇宙関連産業をしっかりと構築していかなければならない。本県はF-R E I、福島イノベーション・コースト構想などの優位性があるため、油断せず宇宙産業に関するビジョンを持ち、具体的に必要な作業も踏まえて青写真をつくってほしいと思うが、考えを聞く。

次世代産業課長

宇宙関連産業のサプライチェーン全体の中で、本県の強みとしてどの分野に産業基盤を築いていくべきか、しっかりと検討していく必要がある。他方、国においてもまだ具体的な産業化が進んでおらず、サプライチェーンの弱みや関連企業を模索している状況にあるため、今後、国としっかりと意見交換するとともに、関連事業者とのつながりが深い産業支援機関等とも議論しながら、強みのある企業の掘り起こし等に取り組んでいきたい。

鳥居作弥委員

次世代産業ではなく現世代産業としてしっかりと捉え、様々な面で施策を講じてほしい。そのような中で、次世代を担う子供たちに対し、今後の宇宙産業の在り方などについてある程度具体的なビジョンを持って教育しなければならない。今後、教育庁などと連携して子供たちにサイエンス教育を実施する必要があると思うが、関係機関との連携は取れているのか。現時点で連携していない場合、将来的にその予定はあるか。

次世代産業課長

当課では、ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2025を開催しているが、一般向けにも公開し、高校生を含め幅広く宇宙産業の魅力を発信している。また、産業人材育成課においては、エアロスペース人材育成事業で、内閣府が示している宇宙スキル標準を参考として人材育成プログラムの開発を進めており、研究途上と理解している。今後、若者に宇宙産業の魅力が伝わっていくと考えている。

鳥居作弥委員

ぜひ様々な視点から宇宙産業を捉え、若者への具体的かつ正確な情報発信をしてほしい。今後、宇宙分野は様々な分野へ派生し、将来的には観光につながる可能性もあるため、ぜひ力を入れてほしい。期待している。

誉田憲孝委員

鳥居委員の質問に関連するが、教育との連携が非常に大事であり、産業支援と人材育成を同時に実施しなければならない。高校からテクノアカデミー、大学、企業研修へと滑らかにつながる人材育成が大変重要である。あわせて、宇宙スキル標準に沿った形での人材育成が大事である。

私の一般質問でも、テクノアカデミーにおいて宇宙分野に係る技能者育成プログラムを策定するとの知事答弁があった。現在、テクノアカデミー浜では、ロボット

や軽量飛行機など最先端の技術を学べる一方で、自動車整備科や建築科においては従来どおりの内容であり、もっと攻めてもよいのではないかと。現在の学生たちは、これまで以上に最先端技術を用いた企業に巡り会う機会があると思う。テクノアカデミーの在り方や学科に対する考えを聞く。

#### 産業人材育成課長

テクノアカデミーは、職業能力開発校として運営している。基本的には「造る」、「切る」などの要素技術について学び、社会に出た際に役立てるよう指導している。ただし、委員承知のとおり福島イノベーション・コースト構想などの新たな流れがあるため、テクノアカデミー浜においてもロボット環境エネルギーや軽量飛行機について取り扱っている。従来の技術と新たな流れを踏まえた技術について総合的に学べるようにしたい。

#### 菅田憲孝委員

産業人材の育成が第一義的な目的だと思うが、時代が刻々と変わっている中で、それが以前とは変わってきているため、現状をしっかりと検証し、見直してほしい。

テクノアカデミー浜の学生数が定員に達してない。時代に見合った人材を育成する最先端の機関のはずであり、視察した限りでは、この学校で学んだ若者たちがどのように未来を切り開いていくのだろうかとわくわくする。一方で、入学者数が定員に達していない理由を考える必要がある。

また、指導者が不足しているとも聞いており、南相馬市を中心とする沿岸部における産業人材の育成に当たり、名ばかりで中身が伴っていないのではと心配しているが、考えを聞く。

#### 産業人材育成課長

テクノアカデミー浜の訓練生が定員に満たない要因として、少子化、大学などへの進学率の上昇が考えられる。ただし、先ほど述べたように、職業能力開発校として技術を磨き、社会で役立つ人材を育成していかなければならないと考えており、例えば各校への個別訪問を強化するなど、高校に対して強くアピールしていきたい。また、職業能力開発総合大学校における研修制度などによる指導員の能力アップについても引き続き取り組みたい。

#### 菅田憲孝委員

人口減少の中でも本県の復興・創生に取り組まなければならない。それらの課題

を飛び越える大胆なアクションにより、若者の未来につなげるよう要望する。

渡部英明委員

南会津地方振興局主催の防災訓練で、ドローンによる物資輸送を実施し、また、南会津ドローン中学校の受講希望者は相当の倍率だったと聞いている。さらには、県内最大の300機を用いたドローンショーを、地方振興局や福島ロボットテストフィールドの協力を得て県主体で実施したとのことで、感謝を述べる。

今後、ドローン人材を南会津地域で確保していくために、例えば部活動にドローンを積極的に導入するなど、南会津高校を活用してドローン人材を増やしてほしいが、考えを聞く。

次世代産業課長

ドローン関連の人材育成に当たっては、誰を対象としてどのようなスキルを身につけさせるか研究しなければならない。直ちに高校の部活動などにドローンを取り入れたとしても、その先の就職などにつながっていかないと思うため、事前に研究の上、検討すべきと考えている。

渡部英明委員

高校の部活動などをきっかけとして、ドローンに興味を持ち、関わっていくことも重要であると思い聞いた。

福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業のうち、議案審査に関わらない部分について聞く。当初、対象業種の要件があったが、要件緩和に伴い非常に活用しやすくなったと思っている。一方、大学生等については居住地を問わず対象としているが、既卒者については申込み時点で県外に居住していることを要件としている。例えば、本県で生まれて県内大学を卒業し、県内にとどまった人に対し、「残ってくれてありがとう」との思いが感じられない。この取扱いについて、制度設計の段階で議論は行われたのか。行われたとすれば、どのような理由で対象外としたのか。

雇用労政課長

委員指摘のとおり、県外在住の既卒者が県内に戻る場合も支援対象としている。県内在住で県内大学等に在学する者については、3、4年次にそれぞれ奨学金への応募の機会がある。その機会を捉えてもらえば、奨学金返還支援事業を活用できると思う。当課としては、多くの学生等に奨学金返還支援事業を活用してもらい、本

県に定着してもらえよう周知等を実施していく。

渡部英明委員

既卒者については、応募者数がそれほど多くないとの説明があったが、一定の需要があると思うため、今後の検討課題としてもらえるとありがたい。

酒米の価格高騰に対する補助に関連して、原料米価格高騰の影響を受けているのは酒造事業者だけでなく、例えば弁当や米粉パンの製造事業者なども含まれる。今回の補助は酒米に特化しているが、県民や事業者から酒米以外も支援対象とするよう求める声はあるか。また今後、支援対象の拡大を考えているのか。

県産品振興戦略課長

米価の高騰対策について、日本酒は嗜好品であるため、急激な価格高騰に対する即時の価格転嫁が難しい。また、本県の復興のトップランナーとして県産日本酒の生産量及び品質を維持するため、安定した酒造りの支援が重要であると考え、酒米のみを対象とした。その他、米を利用した様々な商品があり、例えばみその製造事業者においても米価の高騰が課題であるとのことだが、国において備蓄米の放出が行われるなど一定の対策もされているため、状況を注視していきたい。

渡部英明委員

他の事業者が不公平感を持つ状況はよくないため、方策を前向きに検討願う。

神山悦子委員

産業面と雇用面について、改めて聞く。医療関連産業については様々な指標があるが、本県は医療機器の部品の出荷額が全国1位との理解でよいのか。そのほか、どのような指標があるのか。

医療関連産業集積推進室長

医療機器は、完成品とねじなどの部品に区分される。本県における部品出荷額は442億円であり、14年連続日本一となっている。その他の指標として、完成品出荷額は約2,100億円であり、全国4位である。主な指標はこの2点である。

神山悦子委員

医療機器の部品について、具体例を聞く。

医療関連産業集積推進室長

医療機器には様々な部品が用いられており、例えばカテーテル、内視鏡の一部を構成する金属細管、補聴器の部品、手術器具の一部、人工関節に使われる部品、ね

じ、レンズなどである。

神山悦子委員

それらの部品は県内の様々な地域において製造されているのか。

医療関連産業集積推進室長

浜通り、中通り、会津地方の各地域でそれぞれの強みを生かして製造されている。

神山悦子委員

将来的にも成長が期待される産業であると思う。医療関連産業についても、先ほど質問のあった航空宇宙産業についても否定はしないが、今後、社会に役立つ産業として求められるのは、様々な施設設備のメンテナンスに関するものであると思う。老朽化対策や災害時の復旧など需要が高く、従来蓄積した技術も生かせることから、新たな産業となり得ると思うが、考えを聞く。

また、再生可能エネルギーにおいては開発過程で問題が生じており、先達山でも土砂崩れがあったが、不要となった太陽光パネルなど、再生可能エネルギー関連の廃棄物処理業は県内では育っていないのか。

商工総務課長

委員指摘のとおり、施設設備のメンテナンスや災害時に必要な機器類の製造など、時代に応じて新しい産業が生じるが、情報収集の上、それぞれの産業の市場規模等を把握し、県として振興すべき分野か検討する必要がある。それを踏まえ、現在、再生可能エネルギーやロボット、医療関連産業等を県商工業振興基本計画の重点施策に定めているが、今後、時代に応じて新しい分野についても研究していく必要があると考えている。

神山悦子委員

人口減少時代のため、新しいものをつくるだけでなく、後始末の問題も考慮すべきである。持続可能な社会という観点から見れば、様々な産業や雇用が生まれると思っている。今後、どの産業を伸ばしていくか、検討が求められる。

本県は東日本大震災、原発事故など、他県にはない経験を強いられているが、逆にそれを生かして福島イノベーション・コースト構想などに取り組んでいる。新たな取組だけでなく、既存の地元産業を生かせるよう、併せて実施できればと思う。従来においても、老朽化した施設を長く使用できるよう修繕してきたはずである。スクラップ・アンド・ビルドで全て新しくするのは問題であると思っており、その



ような視点を持ってほしいが、部長の考えを聞く。

また、企業は立地されるが、雇用を生み出す企業が以前よりも少ない印象がある。現状を聞く。

企業立地課長

委員指摘のとおりデータセンターなどは雇用を生み出さないが、本県におけるデータセンターの立地はさほど多くなく、従来どおりと捉えている。

商工労働部長

新しい産業と縮小させていく産業との兼ね合いとして、太陽光パネルの例示があったが、本県では、太陽光パネルのリユース、リサイクルの仕組みづくりに向けたモデル事業を開始している。また、太陽光パネルのリサイクルを義務づける法案について、環境大臣から見直しを視野に検討作業を進めるとの説明があったため、注視したい。それ以外の分野においても、新たに取り組むもの、収束していくもの等あると思うが、商工労働部として適時適切に対応したい。

荒秀一委員

プレDCの入込数が目標を超える1,516万人となり、関係者の努力が実ったと思っている。一方で、昨年の県内における観光客入込数が5,000万人を超えたとの報道もある。プレDCの成果を表す指標の一つである経済効果について聞く。

プレDC、本番、アフターDCの3年間で地域の観光資源を磨き上げ、それを残していくことも大きな課題であるが、DC本番に向けた考えを改めて聞く。

観光交流課長

今年4月から6月までのプレDC期間中の入込総数は1,516万人であった。また、先日公表したとおり、令和6年観光客入込数は5,757万3,000人であった。経済効果については、今後、観光客入込数や消費額などを見定めて算出したいが、10年前のDCの経済効果は約295億円であった。

今回、関係者へのヒアリングを実施したところ、ふくしまデスティネーションキャンペーンというネーミングや取組内容が浸透していないとの意見が多数あった。本番に向け、JR6社にて駅構内へのポスター掲示などによりPRしてもらうが、当課としては、さらにCMを放映し、DCを全国に広く周知したく、クロスメディアプロモーションに係る費用を9月補正予算で計上した。また、来年のDC本番に向け、各観光事業者に対してプレDCにおける特別企画の成功事例を共有すると

もに、従来、対象を旅館や交通事業者に限定して実施していたおもてなし研修会を土産物店等に対しても実施している。さらに、観光交流局長からも説明したとおり、主要都市の旅行代理店を対象に、プレＤＣの成果やＤＣ本番の取組内容についての説明会を開催し、旅行商品の造成を呼びかける予定である。あわせて、スタンプラリーやレンタカークーポンキャンペーンなどの継続的な実施に向け準備しており、多くの観光客に来県してもらえるよう総力を挙げて取り組みたい。

荒秀一委員

入込数を見ると一定の成果を上げていると思うが、ＤＣの認知度が低いのではないか。今回のＤＣは、本県の復興の新たなステップに向けた足掛かりになると思う。入込数が多いからといって当然安心しているわけではないと思うが、さらに県民に周知し、協力体制を拡大しなければならない。これからが本番であり、ＤＣを最大限に利用し、これからの本県をつくってほしいと思うため、改めて決意を聞く。

観光交流課長

今回のプレＤＣは、本番に向けたトレーニングやマーケティングを含めて実施した。来年度のＤＣ本番の誘客目標は、今回の実績を大きく上回る１,６００万人であり、達成できるよう市町村、観光団体と共に取り組んでいきたい。また、県民にも参加してもらえるよう周知を図っていきたい。

佐藤郁雄委員長

ほかにはないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤郁雄委員長

なければ、以上で一般的事項に対する質問を終結する。

これをもって、商工労働部の審査を終わる。

執行部退席のため、暫時休憩する。

各委員は、暫時そのままお待ち願う。

(午後 ２時１９分 休憩)

(午後 ２時２１分 開議)

佐藤郁雄委員長

再開する。

本委員会に付託された議員提出議案5件を一括議題とし、審査及び方向づけを行う。

議員提出議案の件名のみ書記に朗読させる。

(書記朗読)

佐藤郁雄委員長

初めに、議員提出議案第110号について、各委員の意見を尋ねる。

菅田憲孝委員

可決の方向で願う。

渡部英明委員

可決の方向で願う。

神山悦子委員

可決の方向で願う。

鳥居作弥委員

可決の方向で願う。

佐藤郁雄委員長

議員提出議案第110号については、可決の方向として異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

次に、議員提出議案第111号について、各委員の意見を尋ねる。

菅田憲孝委員

否決の方向で願う。

渡部英明委員

否決の方向で願う。

神山悦子委員

内容的には憲法違反であり、教育の場で使うことをやめるべきであるとの立場から、可決の方向で願う。

鳥居作弥委員

否決の方向で願う。

佐藤郁雄委員長

議員提出議案第111号については、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

次に、議員提出継続審査議案第95号について、各委員の意見を尋ねる。

誉田憲孝委員

継続の方向で願う。

渡部英明委員

可決の方向で願う。

神山悦子委員

教員の働き方改革につながるものであるため、可決の方向で願う。

鳥居作弥委員

継続の方向で願う。

佐藤郁雄委員長

継続審査議案第95号については、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

次に、継続審査議案第96号について、各委員の意見を尋ねる。

誉田憲孝委員

継続の方向で願う。

渡部英明委員

可決の方向で願う。

神山悦子委員

可決の方向で願う。

鳥居作弥委員

継続の方向で願う。

佐藤郁雄委員長

継続審査議案第96号については、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

次に、継続審査議案第97号について、各委員の意見を尋ねる。

誉田憲孝委員

継続の方向で願う。

渡部英明委員

可決の方向で願う。

神山悦子委員

可決の方向で願う。

鳥居作弥委員

継続の方向で願う。

佐藤郁雄委員長

継続審査議案第97号については、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

以上で、議員提出議案の審査を終了する。

次に、意見書の提出を求める請願の審査に入る。

請願調書の件名のみ書記に朗読させる。

（書記朗読）

佐藤郁雄委員長

初めに、新規請願73号については、さきに審査した議員提出議案第111号に関連していることから、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず、採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

次に、継続請願62号については、さきに審査した議員提出継続審査議案第95号に関連していることから、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず、採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

次に、継続請願63号については、さきに審査した継続審査議案第96号に関連していることから、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず、採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

次に、継続請願64号については、さきに審査した継続審査議案第97号に関連していることから、意見が一致しない状況にあるため、本日は方向づけを行わず、採決において結論を出したいと思うが、異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤郁雄委員長

異議ないと認め、そのようにする。

以上で、意見書の提出を求める請願の審査を終わる。

なお、採決は10月1日に行う。

本日は以上で委員会を終わる。

9月29日は、午前11時より委員会を開く。

審査日程は、労働委員会事務局及び教育庁の審査である。

これをもって散会する。

（午後 2時29分 散会）